

中期事業計画（令和４～６年度）最終年度における進捗状況について

全農長野県本部は、中期事業計画の最終年度にあたり、行動計画の実践によりＪＡ支援に取り組むとともに、ＪＡ及び子会社とともに農業所得の増大と地域の活性化に取り組みました。

Ⅰ．【中期事業計画における基本目標】令和７年３月末時点での総括

その１ 持続的な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持拡大

- （１）マーケットニーズを踏まえ、地域実態・担い手ニーズに対応した栽培技術提案に取り組むとともに、生産安定に向けた現地指導、栽培講習会を通じて営農指導支援体制の強化に努めました。
- （２）気象変動や災害に対応した施設強化対策と生産安定化に向けた施設化を推進しました。また、労働力不足や生産性向上等の課題解決に向けスマート農業・農業 DX 化の導入をすすめました。

その２ 販売力強化とコスト低減による農家組合員の手取り最大化

- （１）生産コスト上昇分の価格転嫁に向け、重点卸売会社・実需者に対し、産地生産実態の理解醸成をはかり、契約取引における価格提案に取り組みました。
- （２）包材や肥料のコスト抑制、農機低価格モデル共同購入や県域推奨型式の重点購買に取り組むとともに、農業生産用燃料支援対策の実施により生産コストの圧縮をはかりました。

その３ ＪＡ経済事業の収支改善と活気ある地域社会づくり

- （１）生産資材物流拠点の再編、戸配送管理システムの活用による効率的な戸配送物流への対応をすすめました。また、ライフラインＳＳ協同経営方式による事業運営を開始し、地域ライフライン機能の確保に取り組みました。
- （２）石油・ガス・電気を融合したホームエネルギー事業の展開による収支改善と体制強化に取り組むとともに、キャッシュレス決済、ポータルサイトを推進し組合員満足度の向上に取り組みました。

Ⅱ．【中期事業計画における取り組みの特記事項】令和７年３月末時点での総括

その１ 担い手推進センターの取り組み

- （１）生産振興提案・購買事業の利用拡大・系統集荷量の拡大を目的に、ＪＡと連携し地域の担い手への推進を行い、担い手のニーズや課題の把握を行いました。
- （２）担い手からの要望や課題に対しては、各事業所と本所３部門で共有、協議するとともに、解決案等の具体的提案を行いました。
- （３）担い手訪問推進の回数は、108 件の担い手（経営体）に対して、183 回の訪問となっています。

その２ 農業生産管理支援システムの進捗状況

（１）全体進捗

関係部署を召集のうえ開発進捗会議を行い、県本部方針やシステム別の開発概要・BI ツール活用等について協議を行いました。また、各ＪＡ企画担当役職員及び中央会との協議のうえ、ＪＡ全農長野次期中期３カ年 DX ビジョンの策定を進めました。

（２）各システムの進捗状況

情報発信	全ＪＡにて稼働しています。組合員 MY ページやあい作との連携、閲覧記録確認・広告掲載機能によりＪＡ・生産者への有益な情報の発信に努めます。
圃場カルテ	アスパラガスの反収向上に向けた利用拡大と新品目として高密植りんごのシステム開発をすすめました。あい作栽培管理システムとの連携開発をすすめます。
青果物販売管理	予約集計システムが５月に稼働、出荷報告システムが７月にテスト稼働しました。荷受・ＪＡ分荷・県域分荷の各システムは令和７年１０月のテスト稼働に向け開発をすすめます。
土壌診断	組合員サービスの向上と事務効率化のために申請及び結果報告の機能を構築し、６月から全ＪＡにて稼働しています。圃場カルテシステム等との連携開発をすすめます。
米穀出荷管理	出荷契約の Web システム入力と協同電算「米穀システム」への連携機能を構築し、令和６年産米出荷契約では４ＪＡで運用しました。
肥料農業加が	県本部取扱品目について、カタログ機能をもった商品マスタシステムを開発しました。９月より全ＪＡにて稼働しています。従来の商品情報・画像の一括ダウンロード機能に加え、店舗用 POP データ格納機能の開発をすすめます。

Ⅲ. 各事業別 令和7年3月末進捗状況

【生産振興部】			
実行具体策	6年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 産地基盤維持に向けた生産振興の推進			
(1) マーケットニーズ、担い手ニーズに応じた3部連携による生産・販売支援	推進拡大提案	担い手への栽培技術や資材の提案	果菜類及びアスパラガスの栽培技術提案や品質向上に向けた実証圃の設置をすすめた。
(2) リンゴ高密度植栽培の普及拡大	520ha	520ha	生産安定に向けた現地指導を実施した。引き続き、栽培講習会等を開催し、課題解決に向けた技術指導を実施する。
(3) JA生産法人と連携した実証圃設置や作業受託等地域振興への取り組み	4法人 (継続含)	アスパラガス (2法人) ピーマン (2法人)	簡易施設栽培、品種試験や新たな栽培技術の実証試験を実施。実証結果を踏まえ、普及拡大に向けた提案を行った。
2. 気象変動に対応した生産安定化対策と災害対策の推進			
(1) リンゴ高密度植栽培のトレリス強化対策推進と多目的ネットの普及拡大	ネット6ha 現地検討4カ所	ネット9.9ha 現地検討4カ所	災害対策としてトレリスの現地実証を県下4カ所で実施。また、トレリスのコスト低減策として輸入トレリスを県下2カ所設置した。今後普及に向けた検証を進める。
(2) 生産安定に向けた野菜の施設化推進	県下4事例 現地検討実施	きゅうり (2事例) アスパラガス ピーマン (各1事例)	果菜類のモデル圃場を設置し、実証試験を実施。実証結果を活用した施設の普及推進をすすめた。
(3) 専用農機を活用した排水対策の実施	実演推進5JA 受託2事例	デモ等による実演推進5JA 機械貸出等2事例	平高畝成型機「ベッドマイスター」による「平高畝栽培」モデル圃場設置し、生育調査等を実施した。また、ベッドマイスターを取得し、県下JAに貸出を開始した。
3. スマート農業、農業DX化の促進			
(1) 農業生産管理支援システムの開発・導入と機能拡充	機能拡充 運用拡大	圃場カルテシステム（アスパラガス）の運用4JA	圃場カルテシステム（アスパラガス）を4JAで活用。また、りんご高密度植栽培において圃場カルテの開発をすすめた。
4. 県本部種苗供給体制の強化			
(1) 野菜種苗センターの優良苗供給拡大	200万本	124万本供給	良品質苗の安定生産及び供給をすすめた。今後、次期作に向けての推進を行う。
(2) リンゴフェザー苗の生産供給拡大 (生産振興部生産本数)	6万本	5.2万本	優良生産苗供給のため、栽培指導や苗の生育管理を継続する。

【生産販売部】			
実行具体策	6年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 生産者手取り最大化に向けた販売力の強化			
(1) 重点卸売会社、重点実需者に対するコスト上昇分の価格転嫁	契約取引価格 10%以上	野菜7%UP きのこ16%UP 果実15%UP	一部未達。取引継続優先し価格据置。次年度取引にむけた商談継続。
(2) 業務・加工、輸出需要に対する多様な販売・流通手法による取り組み強化 ①業務・加工需要への対応 ②輸出需要への対応	①新規5件 ②輸出額22億円	①新規3件、 既存拡大3件 ②23億円	①新規取組／バルク白菜(ハケ岳)、カットきのこ、すりおろしりんご(北信) 既存／業務用バルクキャベツ、グリーンリーフレタス、アスパラガス ②りんご、もも、花き、白菜 増加
2. 効率的かつ安定的な輸送体制の確立			
(1) 継続できる安定輸送体制の実現 ①遠隔地及び東京・大阪・名古屋方面の輸送課題の改善	法令遵守による輸送体制の構築	パレット運用 試験の実施	①11型パレット適合包材開発検討 ②リンゴ専用パレット運用試験3JA実施 ③JAによるパレットへの事前積付け取り組み累計7件(果実、きのこ)
3. デジタル技術活用による事業効率化			
(1) JA業務と連動する販売・購買システム構築による情報活用	出荷報告・予約集計システム稼働	①出荷報告機能 リリース対応 ②予約集計機能 卸売会社利用率80%台	利用拡大にむけたJA推進。 集出荷・分荷機能の開発継続。

4. 系統集荷販売力及び収益力の向上			
(1) 系統未利用・低利用の生産者等に向けた J A と連携した生産・販売提案	提案の反復による集荷量拡大	リンゴ大苗供給先訪問 47 件、R7 アスパラガス 3.1 万本注文	継続的なアフターフォロー ①りんご下位等級品規格の推進 ②アスパラガス、定植圃場の巡回・指導
(2)りんご三兄弟・ぶどう三姉妹の販売強化と認知度向上	商標を活用した販促提案と SNS 活用 海外での商標権取得	りんご三兄弟・ぶどう三姉妹ともにシンガポールでの商標登録済み	飲料、菓子商品開発／10 件 SNS フォトキャンペーン（パシフル）フォロー 1 万人 海外（シンガポール）フェア実施 台湾・香港・タイでの商標登録出願中
5. J A ・県本部一体となった長野米集荷推進の実施と販売力強化			
(1)長野米の集荷及び実需者販売の強化	75,000 t	59,347 t	民間業者の直接集荷、縁故米増加により J A 集荷は減少した。 令和 7 年度集荷販売方針を早期に決定する。

【生産購買部】			
実行具体策	6 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 包材のコスト抑制・需要の結集			
(1)低コスト組箱の普及拡大	累計 150 万箱	累計 35 万箱	ぶどう及びあんず段ボールの低コスト化を実施。 今後、北信管内のぶどうへ導入に向けて現地試験を実施する。
(2)機能性の高い包材の導入・普及	累計 12 規格	累計 23 規格	ぶどう及びあんず段ボールで特許技術を取り入れた組箱を導入。 今後、低コスト組箱の拡大に向けて、対象規格の整理と提案をする。
2. 低コスト・省力資材の開発、普及			
(1) 軽量肥料（15 kg 袋）の開発・普及	1,600 t	2,445t	新規に 2 銘柄商品化決定。今後供給を行う銘柄について準備をすすめる。
(2) B B 指定混合肥料の普及拡大	累計 3 銘柄	1 銘柄製品化済 1 銘柄製品化決定	より扱いやすい原料の検討と新規採用銘柄の選定を進める。
3. 担い手への提案型推進			
(1)わたしの肥料受注推進	5,200 t	5,352t	受注・製造・物流の効率化を進める。
(2)担い手直送規格農薬の普及拡大	5,800ha	6,213ha	水稻箱剤及び除草剤の受注拡大で増加。 実績拡大に向けた推進を継続する。
4. システム構築・連携による業務効率化			
(1)データ連携取引先拡大によるバーコード受入力カバー率の向上	70%	65%	新バージョンの EDI システムにて取引先へ推進を行う。
(2) 戸配送管理システムのデータ連動	累計 2JA	累計 2JA	南信物流基地再編に伴い 6 月より累計 2JA へのデータ連動。
5. 県域農機整備事業の体制強化			
(1) 県域整備拠点による系統整備体制強化	丸子 320 台 堀金 180 台	丸子：358 台 堀金：284 台	コンバイン・トラクタの重整備や農繁期修理の受入強化により、計画を上回る。
6. 農機コスト低減の取り組み			
(1) 県域推奨型式設定による重点購買	累計 12 型式	累計 12 型式 (2 モデル追加)	需要に沿ったモデルを既存型式に追加（型式数の増加は無し）。
(2) 中古農業機械の流通促進	サイト 成約 40 台	サイト 成約 14 台	掲載数増加に向け、業者買取実施の他、J A 在庫掲載による玉確保を進める。

【畜産酪農部】			
実行具体策	6 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 生産基盤の維持確保			
(1)肉牛（枝肉）の出荷頭数確保	6,800 頭	6,512 頭	JA・関連会社・販社と連携し、補完的 生産事業による頭数維持をはかる。JA 子会社による肉牛生産基盤の拡大により、 出荷頭数増加をはかる。
(2)肉豚（枝肉）の出荷頭数確保	60,000 頭	56,880 頭	新規農場からの出荷、商系併用農家の 取り込みにより出荷頭数確保をはかる。
(3)生乳の出荷量確保	81,000 t	77,465 t	酪農家戸数の減少、夏場の猛暑による乳 量低下の影響あり。県本部生産基盤対策 事業の活用による基盤維持をすすめる。

2. 信州産ブランドの強化			
(1)信州プレミアム牛肉の生産販売	2,600 頭	2,455 頭	ブランドの認知度を更に高め、販売の強化をはかる。輸出事業者との取組強化により、和牛輸出頭数の増加による有利販売をはかる。
(2)銘柄豚の特色ある販売方式の維持	10 銘柄継続	10 銘柄継続	SPF 豚生産販売事業を主軸とし、お客様・販売先に支持される特色ある銘柄豚の継続と有利販売に向けた協議をすすめる。
(3)生乳のポジティブリスト制度に係る全戸巡回	210 戸	185 戸	全戸巡回完了（廃業により 185 戸へ減少）
3. 県本部生産農場の機能発揮			
(1)素子豚の安定供給	23,000 頭	19,719 頭	肥育事業強化及び県内への販路拡大により生産基盤維持をはかる。疾病等による事故低減をはかる。
(2)生乳の出荷量確保	1,900 t	2,038 t	飼養管理徹底による乳量確保ができていることから順調に推移。
4. 畜産酪農営農センターの機能強化			
(1)県本部生産農場での実習その他研修	4 回/年	2 回	ハケ岳牧場及び三岳牧場での若手後継者育成も含めた継続実施。外部講師を招いた実地研修により職員・JA 担当者のスキルアップをはかる。
5. 食肉処理施設の方向付け			
(1) 長野県食肉施設検討会の協議	最終候補地及び事業スキームの決定	事業計画（素案）を策定し関係機関と継続協議	移転・整備にかかわる課題が顕在化した。食肉処理施設整備支援検討会における検討・協議により方向性を定める。

【生活部】			
実行具体策	6 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすめ方
1. S S協同経営方式の拡充による体制強化			
(1) J A 合意形成と段階的な事業方式の移行	地域ライオン SS 協同経営事業方式開始	1JA1SS による運営開始	ライフライン協同経営 SS の店頭業務効率化運営に取り組んだ。7 年度は加盟 S S 拡大に向け、希望 J A との協議をすすめる。
2. 石油取扱数量の確保			
(1)系統結集数量を背景にした仕入強化	291,000K ℓ (協経含む)	251,458 kℓ	県統一の特別対策実施等により系統結集をはかるとともに、ENEOS アプリ会員獲得をすすめる顧客固定化に取り組んだ。引き続き ENEOS アプリやクイック決済ツール Enekey の推進により顧客固定化に取り組む。
(2)キャッシュレス・Web 化対応による顧客固定化			
3. S S協同経営販売数量の確保			
(1) S S 独自キャンペーンによる来店促進	66,000K ℓ	64,933K ℓ	SS アプリ・LINE を活用した SS 独自企画 PR 強化と販促クーポン発券による来店促進を実施。J A 事業連携として A・J へのタイアップキャンペーンを 6JA26SS で展開。JA らしい SS づくりをすすめる。
(2) J A 事業と連携した供給促進の展開			
4. ガス取扱数量の確保			
(1) J A 別マスタープラン実践による小売事業強化	17,020t	15,081t	14JA でマスタープラン検討会を開催。7 年度マスタープラン行動計画に基づき営業推進等の行動計画進捗管理を強化する。
(2)顧客防衛に向けた体制整備と接点強化			
5. ホームエネルギー推進体制の確立			
(1) J A でんき取扱いの拡大	低圧供給 累計 5,000 戸	低圧供給 累計 2,533 戸	J A でんき取扱を 9 J A で展開し、6 J A がセット割引を実施。引き続き、各推進施策・インセンティブを活用し推進を強化する。
(2)灯油・LP ガス・電気のセット割引導入			
6. 自動車取扱台数の確保			
(1)営農車の台数確保と電動車の取扱拡大	2,750 台	2,377 台	JA サンバーを中心とした営農車の PR 実施。7 年度は車種を拡大した営農車キャンペーンの実施により結集強化と受注台数確保につとめる。
7. e コマース事業の拡大			
(1) 取扱商品の拡充と J A と連携した P R 強化による登録会員の拡大	1,000 商品 2,800 会員	91 商品 2,752 会員	自賄体制移行に伴い取扱商品を縮小。下期は配送料無料設定の終了及びピックアップ拠点変更を実施。7 年度はサイトの企画立案と販売促進の強化をはかる。

